株式会社 CAC Holdings
証券コード：4725

CAC 通信

2020年12月期 **報告書** 2020.1.1—2020.12.31

株主の皆さまへ

2021年1月より代表取締役社長となりました。
株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長　西森 良太

社長に就任して初の決算ですが、2020年12月期の業績をどのように捉えていますか？

2020年12月期の業績は、売上高は前期比で減少したものの、利益においては前期を上回る結果となりました。業績予想との比較ですと、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響もあってセグメントごとに見れば予想値と異なる結果になりましたが、連結全体ではおおむね予想値通りに着地ができ、一安心しています。

売上高：インドネシア子会社の新規連結寄与があったものの、インド子会社およびCRO事業での減収により前年同期比4.2%の減少
営業利益：減収の影響があったものの、新規連結寄与や国内ITの堅調な推移により前年同期比48.2%の増益

海外IT事業やCRO事業においては、新型コロナによる業績への影響もあり収益力の改善には及ばずでしたが、国内IT事業は増収増益と堅調な推移を見せており、中期経営戦略の重点施策の一つであるDX推進（Digital transformation）については予定通り進捗できました。

中期経営戦略の最終年度への意気込みを聞かせてください。

2021年12月期もDX対応の強力推進を継続します。ウィズコロナ・アフターコロナに求められるデジタルソリューションの開発・販売に注力するほか、DX推進に適したアジャイル開発についても国内プロジェクトへの適用に積極的に取り組み、目標であるグループ売上高に占めるデジタル比率50%の達成を目指します。また海外IT事業を中心とした高収益モデルの確立に向けては、新型コロナにより今後を見通すことに困難はあるものの、まずは市場の回復をしっかり捉えながら売上回復、そして収益の回復につなげてまいります。国内・海外グループ会社を挙げて取り組むグローバル案件の獲得も増やし、収益拡大を目指していきます。

また、本年は次期中期経営戦略を策定する重要な時期でもあります。10年後、20年後もCACグループが社会にとって必要とされる存在であり続けるため、あるべき姿を改めて考え、次期中期経営戦略の策定に取り組みます。

連結業績概況

ハイライト

- インドネシア子会社の新規連結寄与もCRO子会社やインド子会社での減収により売上高は前年同期比4.2%の減少
- 営業利益は国内システム開発案件が堅調だったこと、新規連結寄与等により前年同期比48.2%の増益

■ 業績ハイライト

売上高

(単位：百万円)

営業利益

(単位：百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

セグメント別売上高／営業利益

国内IT

(単位：百万円)

海外IT

(単位：百万円)

CRO

(単位：百万円)

CRO：製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務の受託・代行サービス

■ 2021年12月期 セグメント別受注環境予想と取り組み

国内 IT

IT 投資は前期同様、堅調に推移すると予想

海外 IT

新型コロナによるインドの不透明な状況は継続するも、回復基調を捉えて売上増加につなげる

CRO

受注環境は徐々に回復の兆し、大型案件受注の見込みもあり

■ 2021年12月期 数値目標

売上高	営業利益	ROE
510億円	26億円	7%

決算説明動画を配信中

決算説明の動画を配信しております。決算の概況、今後の見通し等を社長の西森が説明していますので、ぜひご覧ください。

https://www.cac-holdings.com/ir/shiryo.html

社長就任にあたり

私は、1994年に株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社CAC Holdings)に入社しました。金融業界が大きく再編された1990年代から2000年半ばまで、システムエンジニアおよびプロジェクトマネジャーとして多くの金融機関のシステム構築などに携わりました。その後、当社のグループ会社であるCAC America(米国)、そしてInspirisys Solutions Limited(インド)への赴任を経て、2018年1月より中核事業会社である株式会社シーエーシーの代表取締役社長を務めています。

新型コロナという未曽有の状況の中で、代表取締役社長という重責を担うこととなりました。新型コロナはこれまでの生活様式を大きく覆し、日々の生活に様々な影響を与えていますが、当社グループが推し進めているDXはニューノーマルと言われる生活において、なくてはならないものだという確信のもと、事業を推進しています。

経営体制については、第55回定時株主総会後より社外役員比率を50%に高め、コーポレート・ガバナンスをより一層強化しています。また、女性役員を増やし、多様性も重視しています。アフターコロナにとらわれず、10年、20年後を見据えて、当社グループが持続的な成長を遂げるよう邁進いたします。株主の皆さまにおかれましては、これからも当社グループを温かく見守っていただくと共に、ご期待いただきますようお願い申し上げます。

西森 良太

中期経営戦略(2018年度～2021年度)

■ 最終年度の取り組み

高収益モデルの確立

- 海外 IT 事業にて市場環境の回復を捉えて売上回復を狙い、収益回復へ
- グループ一体で取り組むグローバル案件の獲得増加を目指す

DX対応の強力推進

グループにおけるデジタル案件の売上高比率50%を目指す

詳しくは事業トピックス ～DX推進～をご覧ください

事業トピックス ～DX推進～

当社グループはDX推進のため新たな商品やサービスの開発をHCTechというコンセプトで進めています。

HCTech（Human Centered Technology）とは

人を活かして未来を創る、人間指向の技術

ヒト・モノ・コトに関するあらゆるデータを、センサー類やIoTなど様々な技術で検知し、AIが分析・推定することで、人を察し、人を活かし、人を健やかにする、人を中心とした技術です。

HCTechのソリューション紹介

その1　心sensor for CommunicationでWeb会議の課題を解決

新型コロナの感染拡大を機にWeb会議の利用が高まる一方で、「参加者の反応がわかりにくい」という新たな課題が明らかになってきました。

「心sensor for Communication」は、Web会議に参加しているユーザーの反応や感情、ジェスチャーを画像認識AIで読み取り、カメラ映像を加工する形でWeb会議画面上に表示します。そのため、発言していない、あるいはマイクをOFF にしている参加者についても感情や反応を把握できます。

アバター表示も可能なため、参加者がカメラをONにする抵抗感もなくなります。また画像認識AIにより読み取ったユーザーの反応などはアバターの表情や背景色にも反映され、会議参加者全体の雰囲気や傾向をビジュアル化して把握・分析ができ、参加者の反応を捉えるという課題解決に役立ちます。

その2　ウォークスルー型の個人別体表温測定ソリューションで立ち止まらずに個々人の平均体表温に応じた体表温異常を検知

新型コロナの拡大防止策として「発熱者の特定」が重視されています。このウォークスルー型の個人別体表温測定ソリューションは、顔認識AIとサーモグラフィカメラ、および自社開発のアプリケーションを組み合わせることにより、体表温の測定時に生じる以下の課題を解決します。

❶歩きながらの体表温測定が可能なため、入館時などの待ち行列の発生を抑制します。

❷体表温の測定と同時に顔認識で個人を判別するため、一律の基準値ではなく、個人の平均体温データを基にした体表温異常を検知します。

❸体表温測定実施のための人員配置や、個々人での体表温記録などの業務を軽減します。

製造業や物流業、建設業など安全や品質、セキュリティが特に重視される職場（職種）をはじめ、オフィスや病院など幅広い場所での活用が見込まれます。

株主還元について

当社は配当性向に留意した安定的な配当の継続を、また中期経営戦略（2018年度～2021年度）では資本効率の改善と積極的な株主還元を基本方針としています。2020年12月期の期末配当は1株当たり30円とし、中間配当の30円と合わせ、年間配当60円（前年対比10円増配）となりました。

また、2021年12月期も年間配当60円（中間配当30円、期末配当30円）を予定しています。

配当金推移

株主様アンケートの結果報告

459名の皆さまから返信をいただきました

当社では、株主の皆さまのご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、2020年9月3日～9月30日の期間でウェブにて「株主様アンケート」を実施し、459名の方よりご回答をいただきました。ご協力誠にありがとうございました。今回は、その内容について一部ご紹介させていただきます。

アンケート集計結果

Q 当社のIR活動に関してさらに充実して欲しい項目は何ですか？（複数回答可）

POINT

株主通信やアニュアルレポートなどの情報誌によるIR活動の要望を多くいただきました。
今後も情報誌を用いた株主の皆さまへの公正かつ有用な情報開示に努めます。

当社グループの情報をお届けします

当社グループのより詳しい事業内容や、経営方針、業績やその他の活動などをご理解いただくため、アニュアルレポート（CAC REPORT 2020）やグループプロファイルなどを作成しています。各発刊物の郵送を希望される方は専用の資料請求フォームからお申込みください。

アニュアルレポート（CAC REPORT 2020）はHPでもご覧になれます
https://www.cac-holdings.com/ir/report.html

ホームページ ▶ IR情報 ▶ IRライブラリー ▶ アニュアルレポート

※CAC REPORT 2020に記載された業績内容は2019年度業績となりますのでご了承ください。
2020年度業績を反映したアニュアルレポートの発行は、2021年初夏を予定しています。

資料請求フォーム
https://www.cac-holdings.com/toiawase/material/

QRコードから直接申込フォームにアクセスできます

新型コロナを乗り越えて、障害者スポーツ『ボッチャ』の魅力を伝えています

当社グループは、2016年より社会貢献活動として障害者スポーツ「ボッチャ」の普及・支援に取り組んでいます。新型コロナの感染拡大防止のため、これまでのようにボッチャ体験に出向くことはできないものの、SNSなどをつかった創意工夫で、ボッチャの魅力を伝え続けています。

ボッチャ体験会はオンラインで参加

小中学校などで行われるボッチャ体験会はオンラインで参加しています。弊社所属のボッチャアスリートである佐藤駿選手による実技披露や質疑応答を通して、参加する生徒たちにボッチャへの関心や障害者への理解を深めてもらっています。

SNSを用いてボッチャの魅力を発信

当社のボッチャ普及を目的とするSNS(Facebook)にてボッチャをモチーフにしたオンライン会議用のバーチャル背景を提供しています。また3密(密閉、密集、密着)を避けながらボッチャを実践する様子をYoutubeにて配信しています。

ボッチャの普及・支援活動の様子を以下のSNSで発信しています

Facebook

https://m.facebook.com/cac.boccia/

会社情報・株式の状況

会社概要 (2020年12月31日現在)

商号	株式会社CAC Holdings
英文社名	CAC Holdings Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL.03-6667-8001(代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億2百万円
従業員数	33名(グループ従業員数 4,960名)

役員 (2021年3月24日現在)

代表取締役会長	酒匂 明彦
代表取締役社長	西森 良太
専務取締役	清水 東吾
社外取締役	森 時彦
社外取締役	松尾 美香
社外取締役	大槻 友紀
監査役	吉田 昌亮
監査役	川真田 一幾
社外監査役	本多 広和
社外監査役	石野 雄一

株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	20,541,400株
総株主の議決権の数	168,574個
株主数	5,383名

大株主

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数の割合(%)
株式会社小学館	3,102	18.39
株式会社SHIFT	1,027	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	922	5.47
CAC社員持株会	630	3.73
株式会社三井住友銀行	484	2.86

※ 2020年12月31日現在、自己株式3,676千株を保有していますが、上記株主からは除外しています。所有株式数の割合は自己株式を除外して算出しています。

所有者別分布状況

※ 自己株式は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日(中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(https://www.cac-holdings.com/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1　電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部